

伊豆の国市公共施設等総合管理計画

<概要版>

厳しい財政状況が続く中で、市が所有する公共施設等は老朽化の進行により、今後、大規模改修や更新の需要が増大することが予想されます。

また、人口減少・少子化などにより、今後の公共施設等の利用需要が変化していくことが見込まれます。

このようなことから、公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる見通しなどを把握し、総合的かつ計画的な公共施設等の管理を行うことを目的として「伊豆の国市公共施設等総合管理計画」を策定するものです。

計画対象の範囲【P2】

計画の対象範囲は、市有財産のうち図書館、体育館などの公共施設及び道路、橋りょうなどのインフラ資産とします。

<公共施設>

大分類	主な施設
市民文化系施設	長岡総合会館、韮山農村環境改善センター 等
社会教育系施設	中央図書館、韮山郷土史料館 等
スポーツ・レクリエーション系施設	長岡体育館、野外活動センター 等
産業系施設	まごころ市場
学校教育系施設	韮山小学校、長岡学校給食センター 等
子育て支援施設	地域子育て支援センターすみれ、長岡幼稚園、ひまわり保育園 等
保健・福祉施設	長岡シニアプラザ、高齢者温泉交流館 等
医療施設	伊豆保健医療センター管理棟
行政系施設	伊豆長岡庁舎、江間防災センター 等
公営住宅	天野団地、神島住宅 等
公園	韮山運動公園、城池親水公園 等
供給処理施設	長岡清掃センター、韮山リサイクルプラザ 等
その他	長岡斎場、旧田中山分校 等



伊豆長岡庁舎



韮山小学校

<インフラ資産>

道路、橋りょう、上水道（上水道管、上水処理施設）、下水道（下水道管）、農道、林道、農業用灌漑用水

計画期間【P3】

本計画の計画期間は、今後30年の間に公共施設等の更新等の時期が集中することや、公共施設等の計画的な管理運営においては、中長期的な視点が不可欠であることを踏まえ、平成28年度（2016年度）から平成57年度（2045年度）までの30年とします。

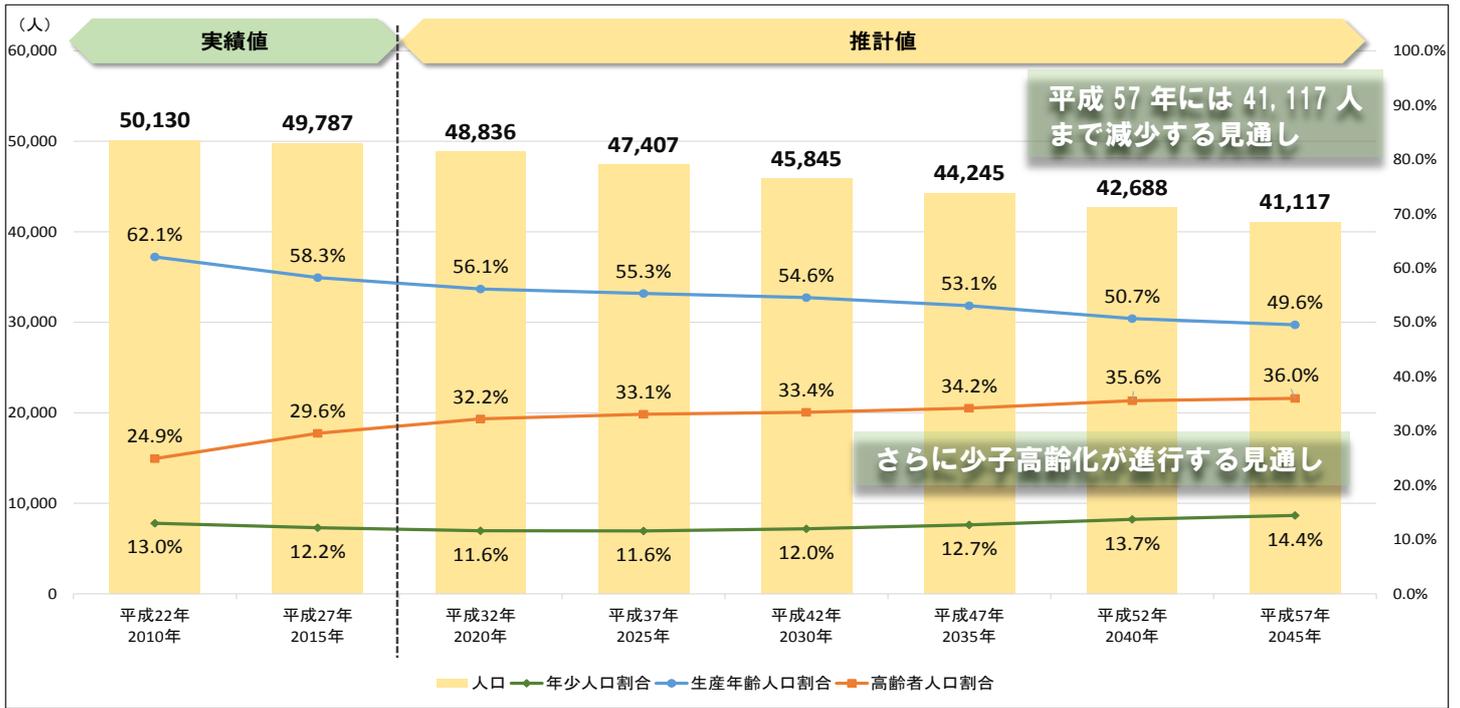
なお、今後の上位・関連計画の見直しや社会情勢の変化などの状況に応じて、適宜見直しを行うものとします。

計画期間 30年

（平成28年度（2016年度）から平成57年度（2045年度）まで）

公共施設等の現況及び将来の見通し【P4～11】

<人口の現状と見通し>

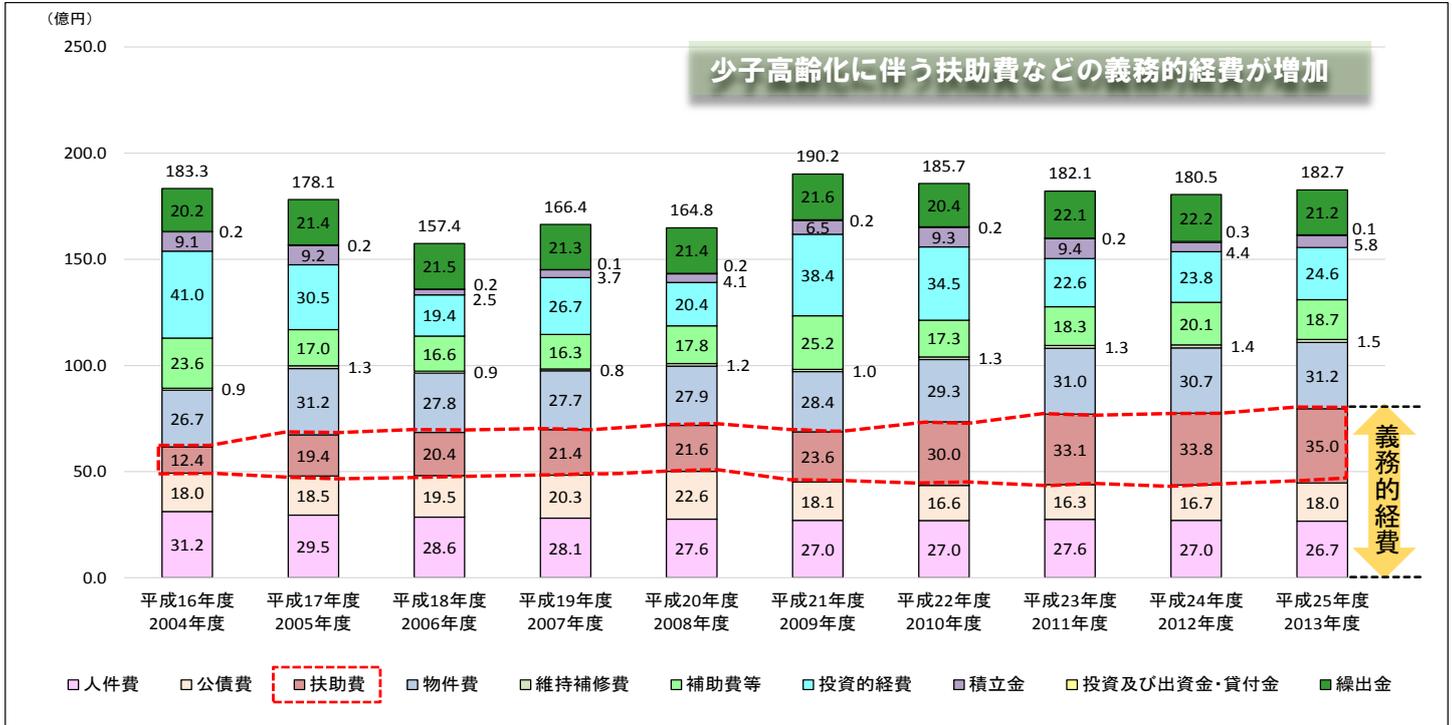


年少人口：0～14歳 生産年齢人口：15～64歳 高齢者人口：65歳以上

出典: 住民基本台帳(平成22年、平成27年)、伊豆の国市人口ビジョン(平成32～平成57年)

■人口減少に伴う余剰施設の発生や、少子高齢化社会の進展に伴う公共施設の利用ニーズの変化が想定され、これらを踏まえた公共施設の再編及び用途変更などの対応が必要となります。

<財政の状況と見通し>



扶助費：社会保障制度の一環として、生活保護法などの各種法令に基づいて支払われる経費、及び地方公共団体が単独で行っている住民福祉に要する経費

投資的経費：公共施設等の更新や改修等の整備にかかる経費

■今後の生産年齢人口の減少が予想され、一般財源総額の大きな増額は見込まれない状況で、現在の財源を確保していくことは厳しい状況です。

■義務的経費の増加により、財政状況は更に厳しいものとなり、公共施設等の整備に要する経費である投資的経費を現在のまま確保していくことが厳しくなります。

<公共施設等の状況と将来の更新等費用の見通し>

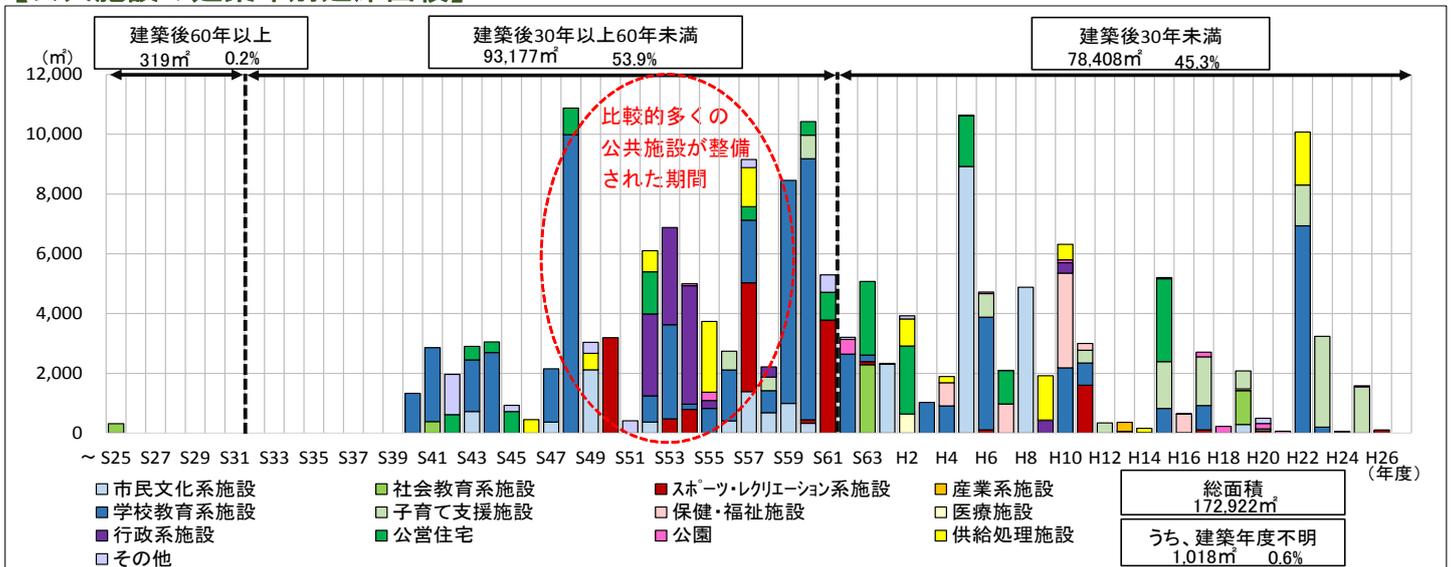
【公共施設】

施設分類	施設数 (施設)	延床面積 (㎡)
市民文化系施設	14	23,801
社会教育系施設	5	4,197
スポーツ・レクリエーション系施設	18	14,340
産業系施設	1	304
学校教育系施設	14	66,044
子育て支援施設	19	13,270
保健・福祉施設	6	6,009
医療施設	1	643
行政系施設	6	11,333
公営住宅	12	16,615
公園	18	2,257
供給処理施設	11	10,403
その他	14	3,706
合計	139	172,922

【インフラ資産】

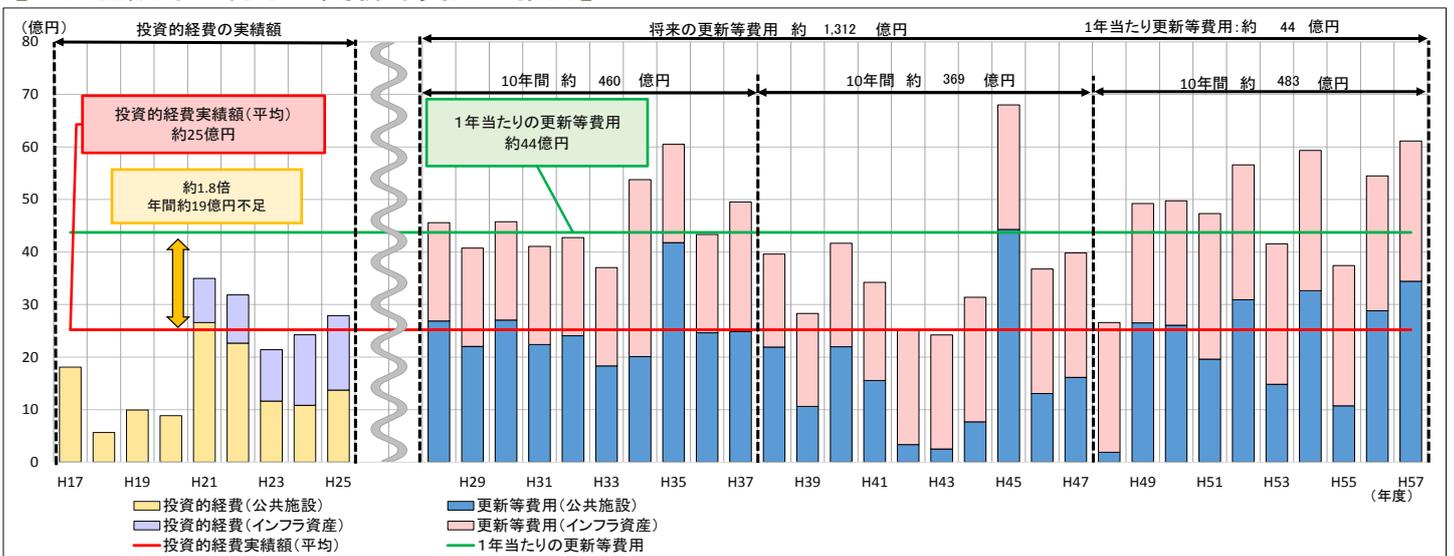
分類	種別	施設数等
道路	一級市道	33,021 m
		213,829 ㎡
	二級市道	98,087 m
		567,043 ㎡
	自転車歩行者道	2,103 m
	その他の市道	7,165 ㎡
		524,926 m
計	2,236,559 ㎡	
橋りょう	橋りょう	3,091 m
上水道	管路	18,365 ㎡
	附帯施設	260,441 m
下水道	管路	34 施設
		1,202 ㎡
農道	農道	165,959 m
農道	農道	140 m
		420 ㎡
林道	林道	19,866 m
		4,158 ㎡
農業用灌漑用水	パイプライン延長	20,100 m

【公共施設の建築年別延床面積】



■今後、昭和48年から昭和50年代に整備された施設の建替えに対応するための費用が集中的に発生。

【公共施設等の将来の更新等費用の推計】



投資的経費実績額：公共施設に係る投資的経費の平成17年度～平成25年度の平均とインフラ資産に係る投資的経費の平成21年度～平成25年度の平均の合計

■今後、30年間の公共施設等の更新等費用の総額は、約1,312億円、1年当たりでは約44億円。

■1年当たりの更新等費用は投資的経費実績額の約25億円に比べて約1.8倍。

現状や課題に関する基本認識【P12】

■人口減少、少子高齢化への対応

○市民ニーズを把握し、時代の変化に対応した市民サービスを提供し、必要な公共施設等の規模や配置を適切に判断していく必要があります。

■厳しい財政状況への対応

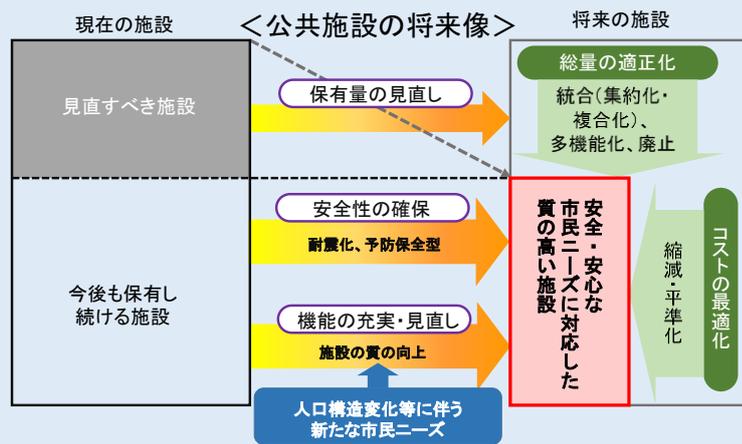
○公共施設等の更新・維持管理・運営に係る費用の抑制などを検討していく必要があります。

■公共施設等の老朽化への対応

○適正な施設の総量、規模、配置を検討する必要があります。
○老朽化した公共施設等は、計画的な改修、更新などを行うことにより、公共施設等の安全性確保に向けた取り組みが必要です。

公共施設等の目標【P13】

- 継続可能なサービスの提供
- 安全で安心な公共施設の提供
- 新たなニーズに対応した市民サービスの提供



今後の管理に関する大方針【P14】

公共施設	<大方針1>施設保有量の適正化 <大方針2>予防保全型への転換 <大方針3>効率的・効果的な運営	インフラ	<大方針1>計画的な維持管理・更新 <大方針2>長寿命化によるコストの抑制と平準化

保有量、整備コストの目標【P15~17】

- 公共施設の更新等費用を今後30年間で33%削減
 - ・目標1 公共施設の保有量(延床面積)を今後30年間で25%削減
 - ・目標2 公共施設の整備コスト(維持管理コストは除く)を今後30年間で8%削減
- インフラ資産については、市民の生活や産業を支える都市基盤施設であり縮減が困難な場合があることから、計画的な維持管理を推進し、コストの抑制と平準化を図っていきます。

公共施設等の管理に関する基本的な考え方【P17~20】

(1)点検・診断及び安全性確保の実施方針、(2)維持管理・修繕・更新等の実施方針、(3)耐震化及び長寿命化の実施方針、(4)統合や廃止の推進方針、(5)総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

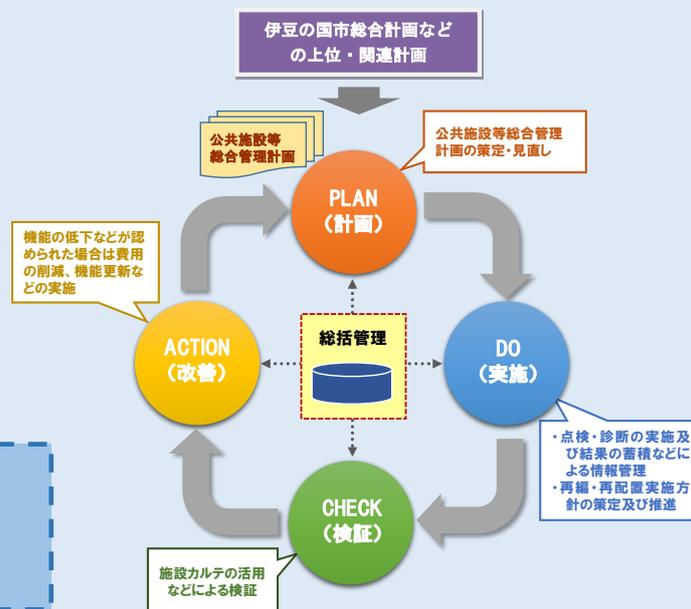
施設類型ごとの管理に関する基本的な方針【P21~36】

公共施設・インフラ資産の各施設類型の基本的な取組方針

公共施設等マネジメントの推進体制【P37~40】

- 全庁的な取組体制の構築
市全体における「全体最適化」の視点で、全庁的な取組体制を構築していきます。
- 計画の進捗管理
目標に沿って本計画の進捗を管理していきます。
- 情報管理・共有のあり方
今後は各施設の所管課から修繕履歴や建替えなどに関する情報を専任部署に集約し、庁内での情報共有を図り、全庁的、横断的かつ効率的な管理・運営に努めます。
- フォローアップの実施方針
本計画を着実に進めていくため、PDCAサイクルを実施していくことが重要となります。

<フォローアップの実施イメージ>



編集 伊豆の国市 市長戦略部 政策戦略課
〒410-2292 伊豆の国市長岡 340-1
電話 055-948-1415 FAX 055-948-2915